



第3章 被災資料と歴史資料の保全・活用事業

松下, 正和
木村, 修二
奥村, 弘
坂江, 渉
佐々木, 和子

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 8(平成21年度事業報告書):39-41

(Issue Date)

2010-03-31

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002060>



なお『香寺町史』編纂事業の終了後において、香寺町の地域住民にとって大きく関わる問題が町史刊行後の体制である。「通史本文編」を刊行した後、香寺町史編集室は閉室することが決まっているため、収集した歴史資料の保存・活用をどうするか（どこへ移管するか）ということが大きな問題となる。香寺町は姫路市と 2006 年に合併したため、姫路市の史料保存・公開体制との関係が問題になるが、現在のところ、香寺町の歴史資料は香寺町内で保存される予定であるものの、常時の公開や活用のための環境がどのように整備されるかは不透明である。今年度末に刊行予定の通史本文編も含めて 4 冊の『香寺町史』の刊行、そして町史編集室が刊行した多くの報告集や年報の刊行は香寺町内の歴史文化を守っていく一過程であり、町民自身が史料を通して香寺町の歴史文化を守り育てていくためにもその環境整備が必要であると思われる。

なお 2010 年 3 月 1 日（月）に香寺校区連合自治会と神戸大学地域連携センターの間で 2010 年度の香寺町の地域歴史文化に関する話し合いを持った。刊行された『香寺町史』を活かし、その過程で収集した歴史資料を保全し、公開・活用することなどについて、両者が協力していくことが確認された。（文責・深見貴成）

第3章 被災資料と歴史資料の保全・活用事業

歴史資料ネットワークへの協力・支援

1、2009年8月台風9号水害関連

2009 年 8 月に発生した台風 9 号は、兵庫県佐用町・宍粟市・朝来市、岡山県美作市を中心に住宅被害・人的被害をもたらした。災害救助法が佐用町・宍粟市・美作市に適用されたのを受けて、当センターメンバーは史料ネットと協力し、発生直後より土砂災害・河川氾濫などによる出水状況・道路被害などに関する情報収集を開始し、11 日には兵庫県教育委員会文化財室と連絡を取り合い、古文書の被害についての情報提供依頼と、要請が入り次第支援を行う旨を確認した。また、同時並

行的に佐用町と宍粟市の民間所在史料に関する目録、被災地巡回時の配付チラシ、巡回調査票の作成、水損史料保全資材の調達を進める一方で、当該地区の地域史研究団体のメンバーへお見舞いととも被害状況についての聞き取りをおこなった。事前準備をした上で、佐用町教育委員会藤木透氏や宍粟市教育委員会田路正幸氏と連絡を取り合いながら、史料ネットメンバーとともに被災地での救済活動を進めることとなった。

その結果、2 月末日まで、活動日数 24 日、参加のべ人数 174 名、水損史料応急処置・レクチャー件数 15 件（佐用町 13 件・宍粟市一宮町 2 件）、巡回調査地区 6 地区（佐用町力万・久崎・小赤松・仁井・円光寺、一宮町安積）である。朝来市内は市教委情報によると被害なしとのことであった。一方で、佐用町久崎地区の I 家文書や小赤松地区の M 家文書や仁井地区区有文書、安積地区の A 家文書の一部が廃棄されたとの情報も得た（活動詳細については史料ネットブログを参照）。

今回の水害対応は、2004 年台風 23 号以来 5 年ぶりのものであった。前回と比較して 4 つの点で前進があった。第一に、被災地の文化財担当者・所蔵者から直接救援依頼が入ったことである。兵庫県教育委員会文化財室との連絡体制が整備されてきたこと、新聞報道により神大の事務局に連絡をいただいたことなどが関係したのだろう。第二に、県や近隣自治体との協力体制がさらに深まったことである。県内での真空凍結乾燥も水損史料救出当日から話がまとまり、県博や県考古博職員、佐用近隣のたつの市教委や福崎町教委の職員らが救出作業に参加した。第一の点とも関係するが、文化財担当者の方々と地域連携センター主催の協議会などの場で以前より顔見知りであったことが大きいだろう。第三に、民間所在の古文書だけではなく、民具や写真資料、屏風・襖下張り、書画、絵図、さらには公文書や図書資料についても救出や修復処置のレクチャーをおこなうことができた。県内各機関の学芸員・アーキビスト・自治体史編纂担当職員や、全国各地の保存科学の専門家

との広範な分野のネットワークが機能しつつあることを実感した。第四に、修復・乾燥処置についての応急処置技術や対応力が、前回の台風時よりも格段にアップしたことが指摘できる。今回は被災地で冷凍庫を確保することにより、送風乾燥や吸水乾燥に人手を取られることがなく、かつその間に史料の救済・修復計画を落ち着いてたてることができた。他にもセームタオルを使用した吸水乾燥や史料洗浄、補修など新たな応急処置方法を導入している。また地域歴史遺産関連講義の受講生など学生や院生が多く参加してくれた。授業の成果と、地域遺産の保全の担い手が確実に次世代へと繋がっていることを実感した。

所蔵者が生活復旧中のためや、史料の修復中のために返却できていない史料がまだ残されている。また神戸大で購入した真空凍結乾燥機でも水損史料の乾燥をスタートしている。簡単にできる応急処置方法の開発や、生活復興と密接な関連をもつ資料保存の意義について、史料ネットとも協力しながら今後も検討を重ねていきたい。（文責・松下正和）

2. 神戸市兵庫区平野地区における調査と活動

現在、平野地区での活動の中心となっているのは、奥平野古文書勉強会への参加である。第1回以来木村がチューターとなっている。例会は、昨年度中の2月に第1回目を行って以来、ほぼ1ヶ月に1回のペースで開催されてきて、2010年2月までに計11回行っている。同会は、次年度以降も継続される予定である。なお、会への参加者は、当初40名以上の参加があったが、その後はおよそ15名前後で推移している。

（文責・木村修二）

兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業

本年度も、奥村が兵庫県公館県政資料館歴史資料部門運営専門委員として、県政資料館の運営の支援を行った。本年度は文書管理法の制定もあり、地方自治体においても行政文書等の保存公開を一層展開することを求められており、その必要性があることについては、同専門委員による会議の際にも兵庫県側からも述べられた。しかしなが

ら県の財政難の中で、文書館充実は困難であるとの回答があった。県公館の地域歴史資料保全活用についての位置は極めて高いだけに、様々な形で共同の取り組みの可能性を来年度も考えてみたい。（文責・奥村弘）

神戸を中心とする文献史料所在確認調査

本年度該事業の主な活動は以下の通りである。

(1) 中央区北野地区・西脇家文書への対応

所蔵者とそのご友人とともに行ってきた古文書勉強会をおよそ月1回のペースで今年度も大過なく継続してきた。同会は今後も継続予定である。

(2) 兵庫区平野地区における活動

本項目は、歴史資料ネットワークへの協力の項で詳述した。（文責・木村修二）

淡路市育波地区公民館保管文書の調査

同文書は、昨年度末の3月17日に現地調査し、所蔵者である高田知幸氏のご厚意により、ダンボール箱1箱分の文書群を半年間の約束で拝借した。遺憾ながら半年間で同文書の整理を終えることができず、さらに半年間の借用延長をお願いしご承諾をえた。整理作業は、12月末までに終えることができたので、今後データを整理し、返却および今後の措置について所蔵者と協議する予定である。（文責・木村修二）

豊岡市における調査事業

平成19年度に財団法人河川環境管理財団によって採択された河川整備基金助成研究「平成16年台風23号水害による兵庫県北部但馬地域の水損古文書の保全と活用に関する研究」の成果に基づき、別項で触れる『LINK』創刊号へ木村執筆による「近世における大規模河川井堰の構造と変容」を掲載することができた。

また、木村は「前近代日本における歴史的景観形成についての災害文化論的アプローチ」というテーマで、本年度より5年間の予定で日本学術振興会の科学研究費補助金の給付が採択されたが、この研究のための調査フィールドとして豊岡市但東町の矢根地区を掲げており、今後断続的に調査を行うことになる。今年度は、8月18日から21

日にかけて矢根地区の大石武兵衛家文書の調査を行っている。

なお、奥矢根区有文書に関しては、今年度は進展を見なかったが次年度以降実現することを期待している。（文責・木村修二）

千葉における震災時の資料保全のためのネットワーク立ち上げ支援

本年度、千葉県立中央博物館教育普及課長の新和を中心として、千葉県の博物館協会が中心となった震災時の資料保全のためのネットワークの立ち上げのための準備が進められ、これに対して、奥村、松下を中心に、本センターの研究員が阪神淡路大震災以来の経験をいかして、これを支援した。10月には、新和課長をはじめ3名の博物館関係者が、本学を訪れ、大震災時の活動について、奥村、松下等から聞き取りを行った。

さらに本年2月7日には、千葉県立中央博物館で千葉県文化財救済ネットワーク構築推進事業シンポジウム（参加者100名）が行われ、奥村が、基調講演「歴史資料ネットワークの構築と活動」で、千葉県の博物館関係者に地域歴史遺産とはなにか、その保全のための組織をいかに構築するかについて述べた。なお千葉県のネットワーク構築事業については、今後も連携していくこととなっている。（文責・奥村弘）

2010年度日本考古学協会 兵庫大会の開催に向けての協力

日本考古学協会の2010年度大会が、本年10月16日～18日の日程で、兵庫県の明石市を中心に開催することが決まった。このうち初日の第1分科会については、「播磨国風土記と祭祀」というテーマが立てられ（コーディネーターは櫃本誠一大手前大学教授）、センター研究員の坂江渉が報告者の1人に選ばれ、「文献資料からみた古代の呪術・祭祀―播磨国風土記を中心に―」（仮題）という報告をすることになった。

2009年の夏以来、2度の準備会が開かれ、大会・分科会の成功に向けて体制を整えつつある。なお本大会については、センターが後援団体の1つに入る予定である。（文責・坂江渉）

第4章 阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会

2010年3月1日午後1時半から、第10回震災資料研究会が、人と防災未来センター資料室で開催された。テーマは、「震災資料の整理」。参加者は8名であった。昨年題材としては、センター資料室が受け入れた「市外・県外避難者ネットワークりんりん」を取り上げた。資料室の仮整理の状況に続き、「りんりん」で、1999年実施のアンケート調査に協力した柴田和子氏（元阪神・淡路大震災記念協会嘱託）が、その経過や県外避難者について概要を報告した。意見交換では、資料室でおこなう資料情報の付加の仕方などを具体的に意見交換をおこなった。

2009年11月28日、神戸大学附属図書館震災文庫（以下神大震災文庫）と人と防災未来センター資料室（センター資料室）が共催で、阪神・淡路大震災の関係資料の収集・保存の意義を考える講演会を、センターを会場に開催した。また、両機関は、震災関係資料を紹介する合同資料展「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在（いま）」というテーマで、2009年10月9日から10年1月22日まで、双方の会場で同時開催した。この合同資料展は、2009年度神戸大学地域連携公募事業に採択された。

第8回地域連携協議会では、2010年1月に、震災から15年をむかえることから、「震災資料の15年」の報告がおこなわれた。同報告のため、震災資料保存している17機関にアンケート調査を実施した。また、震災文庫、人と防災未来センター資料室、尼崎市立地域研究史料館、人・街・ながた震災資料室などには訪問調査をおこなった。（文責・佐々木和子）

第5章 地域歴史遺産の活用をはかる人材育成（学生・大学院生教育）

地域歴史遺産の活用をはかるリーダー養成のための教育プログラム

人文学研究科地域連携センターでは、平成16年（2004）度から平成18年（2006）度まで、工